



平成21年6月期 決算短信

平成21年8月10日
上場取引所 東 名

上場会社名 澁谷工業株式会社

コード番号 6340 URL <http://www.shibuya.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 澁谷 弘利

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役社長室長兼経理本部長 (氏名) 吉道 義明

定時株主総会開催予定日 平成21年9月25日 配当支払開始予定日

TEL 076-262-1201
平成21年9月28日

有価証券報告書提出予定日 平成21年9月25日

(百万円未満切捨て)

1. 21年6月期の連結業績(平成20年7月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|--------|-------|-------|-------|-------|-------|--------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 21年6月期 | 41,704 | △21.7 | △624 | — | △710 | — | △1,611 | — |
| 20年6月期 | 53,232 | 4.9 | 1,948 | △23.7 | 1,703 | △34.8 | 303 | △78.4 |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 自己資本当期純利益率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|--------|------------|-------------------|------------|----------|----------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 21年6月期 | △59.64 | — | △5.6 | △1.1 | △1.5 |
| 20年6月期 | 11.34 | — | 1.0 | 2.7 | 3.7 |

(参考) 持分法投資損益 21年6月期 7百万円 20年6月期 14百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|--------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 21年6月期 | 59,025 | 27,951 | 47.3 | 1,032.21 |
| 20年6月期 | 65,289 | 30,070 | 45.9 | 1,109.33 |

(参考) 自己資本 21年6月期 27,893百万円 20年6月期 29,978百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|--------|------------------|------------------|------------------|---------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 21年6月期 | 479 | △1,296 | △544 | 6,652 |
| 20年6月期 | 4,348 | △6,482 | 2,902 | 8,053 |

2. 配当の状況

| (基準日) | 1株当たり配当金 | | | | | 配当金総額 (年間) | 配当性向 (連結) | 純資産配当 率(連結) |
|----------------|----------|--------|--------|------|-------|---------------|--------------|----------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 年間 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 20年6月期 | — | 5.00 | — | 5.00 | 10.00 | 270 | 88.2 | 0.9 |
| 21年6月期 | — | 5.00 | — | 5.00 | 10.00 | 270 | — | 0.9 |
| 22年6月期 (予想) | — | 5.00 | — | 5.00 | 10.00 | | 25.7 | |

3. 22年6月期の連結業績予想(平成21年7月1日～平成22年6月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|-----------------|--------|------|-------|---|-------|---|-------|---|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期 連結累計期間 | 25,500 | 27.9 | 420 | — | 400 | — | 35 | — | 1.30 |
| 通期 | 56,000 | 34.3 | 2,050 | — | 1,950 | — | 1,050 | — | 38.86 |

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は18ページ「連結財務諸表のための基本となる重要な事項」の1. 会計基準に関する事項(1)重要な資産の評価基準および評価方法をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年6月期 27,500,315株 20年6月期 27,500,315株
- ② 期末自己株式数 21年6月期 477,396株 20年6月期 476,224株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、34ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年6月期の個別業績(平成20年7月1日～平成21年6月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|--------|-------|-------|-------|-------|-------|--------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 21年6月期 | 30,844 | △28.8 | △912 | — | △640 | — | △2,002 | — |
| 20年6月期 | 43,297 | 0.9 | 1,408 | △10.1 | 1,378 | △24.7 | 260 | △74.6 |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 |
|--------|------------|-------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 21年6月期 | △74.12 | — |
| 20年6月期 | 9.73 | — |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|--------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 21年6月期 | 49,931 | 26,653 | 53.4 | 986.32 |
| 20年6月期 | 55,501 | 29,134 | 52.5 | 1,078.09 |

(参考)自己資本 21年6月期 26,653百万円 20年6月期 29,134百万円

2. 22年6月期の個別業績予想(平成21年7月1日～平成22年6月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|---------------|--------|------|-------|---|-------|---|-------|---|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | |
| 第2四半期 累計期間 | 20,000 | 40.2 | 420 | — | 670 | — | 330 | — | 12.21 |
| 通期 | 43,000 | 39.4 | 1,000 | — | 1,300 | — | 750 | — | 27.75 |

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、3ページ「1. 経営成績」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、昨年秋以降のアメリカに端を発する金融危機と世界不況の影響を受けて、企業業績が急激に悪化し、設備投資の抑制、雇用不安に対する個人消費が低迷するなど極めて深刻な状況となりました。期後半には、不況深化に下げ止まりが見られ底入れしつつあるものの、総じて極めて厳しい状況で推移しました。

このような状況のなか、当社グループの経営も厳しい影響を受け、先行き不透明な環境にあったため、昨年11月に着工を予定しておりましたE Bシステム工場の建設を、景気回復の見通しがつくまで一時延期することとしました。

当社グループの連結売上高は、417億4百万円と前期に比べて21.7%の減収となりました。損益面につきましては、不況に対応し、B S戦略と名づけた不況克服対策を徹底推進し、原材料費や諸経費の削減などを図り、売上高の大幅減少に伴う損失の縮小改善が実行され、一方「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用によるたな卸資産評価損の計上などがあり、売上総利益率が1.8%低下した結果、営業損失は6億24百万円、経常損失は7億10百万円の計上を余儀なくされました。

また、特別損失として株価の下落による投資有価証券評価損9億71百万円、一部の連結子会社で超過収益力の低下によるのれんの臨時償却額3億73百万円および固定資産の減損損失2億4百万円などを計上した結果、当期純損失は16億11百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

[事業の種類別セグメントの売上高]

(単位：百万円)

| 事業の種類別セグメント | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 | 対前年比 |
|---------------|------------|------------|-----------|
| | | | % |
| パッケージングプラント事業 | 40,905 | 31,280 | △23.5 |
| （酒類用プラント） | （ 5,259 ） | （ 2,821 ） | （ △46.4 ） |
| （食品用プラント） | （ 21,118 ） | （ 11,754 ） | （ △44.3 ） |
| （薬品・化粧品用プラント） | （ 7,577 ） | （ 8,775 ） | （ 15.8 ） |
| （農業用関連プラント等） | （ 6,092 ） | （ 7,210 ） | （ 18.3 ） |
| （その他） | （ 858 ） | （ 719 ） | （ △16.2 ） |
| メカトロシステム事業 | 12,326 | 10,423 | △15.4 |
| 合 計 | 53,232 | 41,704 | △21.7 |

(パッケージングプラント事業)

パッケージングプラント事業において、これまで売上の約40%を占めて当事業を牽引して来た食品用プラントは、飲料用が市場の成長鈍化や景気悪化の影響を受け、客先の設備投資の見送り、延期などで大幅に減少しました。また、酒類用プラントも同様に低迷し大きく減少しました。その厳しい状況の中にあって薬品・化粧品用プラントは、薬品用が点眼剤・洗眼剤分野で大型ラインの納入があり、その他の設備も好調であったことから大幅に増加しましたが、他の業界の減少を補うには至りませんでした。その結果、連結売上高は312億80百万円（前期比23.5%減）、営業利益は16億56百万円（前期比55.0%減）となりました。

(メカトロシステム事業)

メカトロシステム事業においては、半導体製造装置は、世界同時不況のあおりを受けた半導体業界の設備投資の急減速に伴い、特に下半期にかけて国内向け、海外向けとも大幅に落ち込みました。医療機器は、前期に引き続きB R I C s 諸国を中心とした海外向けが好調であり増加しました。また、切断加工機は樹脂加工やガラス加工など新たな分野が伸長したものの、従来の金属加工分野の減少を補いきれず減少となりました。その結果、連結売上高は104億23百万円（前期比15.4%減）、営業損失7億80百万円（前期は営業損失1億85百万円）となりました。

② 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、世界的に不況の底打ち感がみられ、最悪期を脱しつつあるものの、景気の回復ペースも鈍く、当分厳しい状況が続くものと予想されます。

このような状況のなか、パッケージングプラント事業については、食品・飲料業界、清酒業界において大型の設備投資需要が見込まれ、また食品・化粧品業界向けコンパクト充填システムや飲料業界向けフィルムラベラなど新製品の需要も期待されます。製薬設備については、引き続きジェネリック医薬やインフルエンザ対策によるワクチンなどの設備需要があり、さらにアイソレータ、滅菌技術の評価も高まっており、堅調に推移するものと見込んでおります。

メカトロシステム事業では、半導体製造装置は依然として状況が厳しいものの一部に明るい兆しも見られ、回復を見込んでおります。また、医療機器は円高基調による輸出への影響が懸念されるものの、堅調に推移するものと予想されます。切断加工機は金属加工分野で引き続き厳しい状況が続くものの、新製品が貢献するものと見込んでおります。

以上により、連結業績は売上高560億円（当期比34.3%増）、営業利益20億50百万円、経常利益19億50百万円、当期純利益10億50百万円を予定しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、受取手形及び売掛金が55億73百万円減少したことや、保有株式等の時価評価額の減少等により投資有価証券が10億48百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ62億63百万円減少し590億25百万円となりました。

負債につきましては、支払手形及び買掛金が37億13百万円減少し、短期借入金が13億71百万円増加したものの、長期借入金が16億70百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ41億44百万円減少し310億74百万円となりました。

純資産につきましては、利益剰余金が18億81百万円、その他有価証券評価差額金が2億円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ21億19百万円減少し279億51百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況については次のとおりであります。

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 | 増減額 |
|------------------|---------|---------|--------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 4,348 | 479 | △3,868 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △6,482 | △1,296 | 5,185 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 2,902 | △544 | △3,446 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 8,053 | 6,652 | △1,401 |

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、4億79百万円の資金増加（前期は43億48百万円の資金増加）となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失が23億65百万円となり、たな卸資産の増加が18億76百万円、仕入債務の減少が37億10百万円あったものの、非資金項目である減価償却費15億11百万円、投資有価証券評価損9億71百万円の計上ならびに売上債権が55億49百万円減少したことによる資金増加があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、12億96百万円の資金減少（前期は64億82百万円の資金減少）となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出が4億35百万円、有形固定資産の取得による支出が8億35百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、5億44百万円の資金減少（前期は29億2百万円の資金増加）となりました。これは主に、借入金の返済によるものであります。

これらの結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前期末より14億1百万円減少し66億52百万円（前期比17.4%減）となりました。

③ キャッシュ・フロー関連指標の推移

| | 平成18年6月期 | 平成19年6月期 | 平成20年6月期 | 平成21年6月期 |
|-----------------------|----------|----------|----------|----------|
| 自己資本比率 (%) | 49.7 | 48.0 | 45.9 | 47.3 |
| 時価ベースの自己資本比率 (%) | 43.5 | 40.7 | 33.4 | 35.3 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年) | 1.4 | 66.0 | 2.4 | 20.7 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍) | 42.3 | 1.0 | 27.5 | 2.5 |

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- ※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- ※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- ※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、当社の基本的な考えは将来の収益向上と利益確保のために内部留保を充実し、また株主へも安定的な配当を実施すること、そして1株当たり利益の長期的向上をとおして株主に報いていく方針であります。

当期の配当金につきましては、前期と同じく、1株につき10円を予定しており、既に中間配当として1株につき5円を実施しておりますので、期末配当も同額の5円を第61回定時株主総会に付議する予定であります。

次期の配当金につきましては、当期と同じく10円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社、子会社11社および関連会社2社で構成され、パッケージングプラント事業、メカトロシステム事業にかかる製品の製造販売を主要な事業としております。

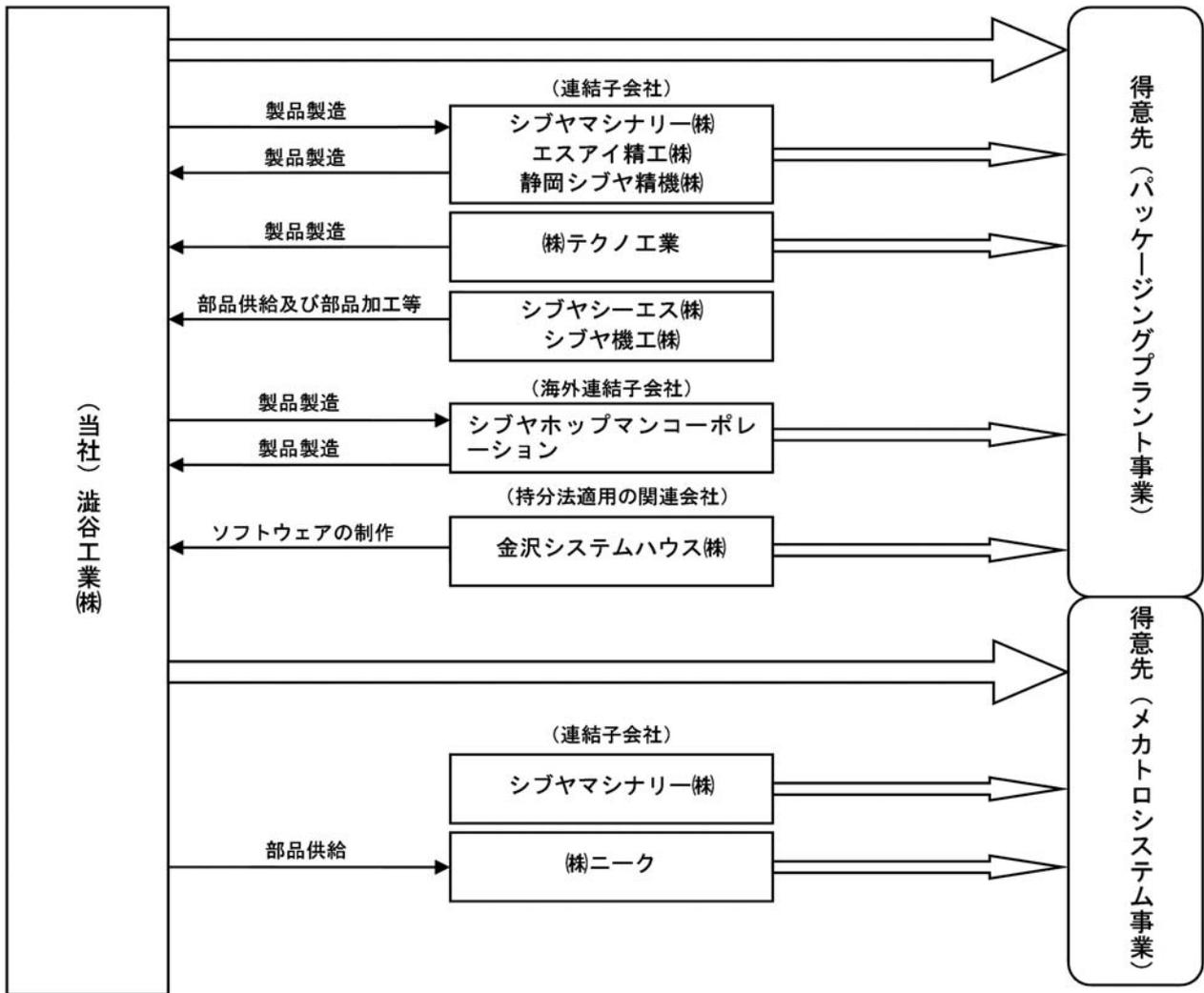
なお、シブヤEDI株式会社は人材派遣および旅行代理業を事業目的としております。

各事業における当社グループ各社の位置付けなどは、次のとおりであります。

| 事業区分 | 主要製品 | 会社名 |
|---------------|--|--|
| パッケージングプラント事業 | 洗浄機、殺菌機、充填機、キャッピング機、ラベル貼機、函入函出積荷機、コンベア、製函機、函詰封かん機、農業用選果・選別システムなど | 当社 シブヤマシナリー株式会社 シブヤシーエス株式会社 シブヤホップマンコーポレーション株式会社テクノ工業 エスアイ精工株式会社 静岡シブヤ精機株式会社 シブヤ機工株式会社 金沢システムハウス株式会社 ホップマンプロパティズゼネラルパートナーシップ |
| メカトロシステム事業 | レーザー加工機やレーザーマーキングシステムなどのレーザー応用システム、ハンダボールマウンタなどの半導体製造システム、レーザー手術および治療装置や人工透析システムなどの医療機器、発酵処理機やろ過脱水機などの環境設備システム、高速混気ジェット洗浄機など | 当社 シブヤマシナリー株式会社 株式会社ニーク シブヤ精工株式会社 |

事業系統図

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



- (注) 1. 印は得意先への製品の販売を示しており、 印は当社と関係会社との取引関係を示しております。
2. シブヤ精工(株)はシブヤマシナリー(株)に、ホップマンプロパティズゼネラルパートナーシップはシブヤホップマンコーポレーションにそれぞれ建物等を賃貸しております。
3. シブヤEDI(株)は、各関係会社ならびにシブヤグループ取引先等への人材派遣を行っております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略、(4) 会社の対処すべき課題については、平成19年6月期決算短信(平成19年8月23日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.shibuya.co.jp/outline/fi/>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成20年6月30日) | 当連結会計年度 (平成21年6月30日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 8,358 | 6,977 |
| 受取手形及び売掛金 | 19,768 | 14,194 |
| たな卸資産 | 5,877 | ※1 7,739 |
| 繰延税金資産 | 403 | 843 |
| その他 | 652 | 817 |
| 貸倒引当金 | △7 | △5 |
| 流動資産合計 | 35,052 | 30,567 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 7,939 | 7,390 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 1,469 | 1,187 |
| 土地 | 9,487 | 9,587 |
| 建設仮勘定 | 87 | 155 |
| その他(純額) | 986 | 830 |
| 有形固定資産合計 | ※2, ※3 19,969 | ※2, ※3 19,150 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 1,849 | 1,198 |
| その他 | 396 | 308 |
| 無形固定資産合計 | 2,245 | 1,506 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | ※4 5,156 | ※4 4,108 |
| 長期貸付金 | 11 | 11 |
| 繰延税金資産 | 2,133 | 2,961 |
| その他 | 764 | 750 |
| 貸倒引当金 | △43 | △29 |
| 投資その他の資産合計 | 8,021 | 7,801 |
| 固定資産合計 | 30,236 | 28,458 |
| 資産合計 | 65,289 | 59,025 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成20年6月30日) | 当連結会計年度 (平成21年6月30日) |
|--------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 12,336 | 8,622 |
| 短期借入金 | 4,239 | 5,610 |
| 未払法人税等 | 391 | 311 |
| 未払費用 | 3,388 | 3,036 |
| 賞与引当金 | 327 | 229 |
| 事業構造改善引当金 | — | 55 |
| 受注損失引当金 | — | 3 |
| その他 | 1,490 | 1,617 |
| 流動負債合計 | 22,173 | 19,487 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 5,980 | 4,310 |
| 退職給付引当金 | 6,749 | 6,926 |
| 役員退職慰労引当金 | 290 | 274 |
| 繰延税金負債 | 0 | 0 |
| その他 | 24 | 75 |
| 固定負債合計 | 13,045 | 11,587 |
| 負債合計 | 35,219 | 31,074 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 11,392 | 11,392 |
| 資本剰余金 | 9,842 | 9,842 |
| 利益剰余金 | 9,199 | 7,317 |
| 自己株式 | △427 | △428 |
| 株主資本合計 | 30,006 | 28,123 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 7 | △193 |
| 繰延ヘッジ損益 | 1 | — |
| 為替換算調整勘定 | △36 | △37 |
| 評価・換算差額等合計 | △27 | △230 |
| 少数株主持分 | 92 | 57 |
| 純資産合計 | 30,070 | 27,951 |
| 負債純資産合計 | 65,289 | 59,025 |

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日) | 当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日) |
|---------------|--|--|
| 売上高 | 53,232 | 41,704 |
| 売上原価 | ※3 44,298 | ※1, ※3 35,457 |
| 売上総利益 | 8,933 | 6,246 |
| 販売費及び一般管理費 | ※2 6,984 | ※2 6,870 |
| 営業利益又は営業損失(△) | 1,948 | △624 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 19 | 9 |
| 受取配当金 | 78 | 69 |
| 投資有価証券売却益 | 14 | 6 |
| 固定資産賃貸料 | — | 31 |
| 負ののれん償却額 | 0 | — |
| 持分法による投資利益 | 14 | 7 |
| その他 | 155 | 135 |
| 営業外収益合計 | 283 | 260 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 150 | 176 |
| 手形売却損 | 36 | 30 |
| 投資有価証券売却損 | 28 | 37 |
| たな卸資産処分損 | 55 | — |
| たな卸資産評価損 | 170 | — |
| 為替差損 | — | 55 |
| その他 | 87 | 46 |
| 営業外費用合計 | 528 | 346 |
| 経常利益又は経常損失(△) | 1,703 | △710 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | ※4 6 | ※4 28 |
| 投資有価証券売却益 | 11 | — |
| 国庫補助金 | 88 | — |
| 貸倒引当金戻入額 | 2 | 1 |
| その他 | — | 0 |
| 特別利益合計 | 108 | 30 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日) | 当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日) |
|-----------------------------|--|--|
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | ※5 0 | ※5 10 |
| 固定資産処分損 | ※6 55 | ※6 32 |
| 投資有価証券評価損 | 528 | 971 |
| 損害補償損失金 | 31 | 36 |
| のれん償却額 | — | ※7 373 |
| 事業構造改善引当金繰入額 | — | 55 |
| 減損損失 | — | ※8 204 |
| その他 | 15 | 0 |
| 特別損失合計 | 630 | 1,685 |
| 税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△) | 1,181 | △2,365 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 904 | 406 |
| 法人税等調整額 | 11 | △1,126 |
| 法人税等合計 | 915 | △719 |
| 少数株主損失(△) | △37 | △33 |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | 303 | △1,611 |

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日) | | 当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日) | |
|-----------------|--|--------|--|--------|
| | 株主資本 | | | |
| 資本金 | | | | |
| 前期末残高 | | 11,392 | | 11,392 |
| 当期変動額 | | | | |
| 当期変動額合計 | | — | | — |
| 当期末残高 | | 11,392 | | 11,392 |
| 資本剰余金 | | | | |
| 前期末残高 | | 9,812 | | 9,842 |
| 当期変動額 | | | | |
| 株式交換による増加 | | 29 | | — |
| 当期変動額合計 | | 29 | | — |
| 当期末残高 | | 9,842 | | 9,842 |
| 利益剰余金 | | | | |
| 前期末残高 | | 9,163 | | 9,199 |
| 当期変動額 | | | | |
| 剰余金の配当 | | △267 | | △270 |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | | 303 | | △1,611 |
| 自己株式の処分 | | △0 | | △0 |
| 当期変動額合計 | | 36 | | △1,881 |
| 当期末残高 | | 9,199 | | 7,317 |
| 自己株式 | | | | |
| 前期末残高 | | △1,009 | | △427 |
| 当期変動額 | | | | |
| 自己株式の取得 | | △0 | | △1 |
| 自己株式の処分 | | 582 | | 0 |
| 当期変動額合計 | | 582 | | △0 |
| 当期末残高 | | △427 | | △428 |
| 株主資本合計 | | | | |
| 前期末残高 | | 29,358 | | 30,006 |
| 当期変動額 | | | | |
| 剰余金の配当 | | △267 | | △270 |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | | 303 | | △1,611 |
| 自己株式の取得 | | △0 | | △1 |
| 自己株式の処分 | | 582 | | 0 |
| 株式交換による増加 | | 29 | | — |
| 当期変動額合計 | | 648 | | △1,882 |
| 当期末残高 | | 30,006 | | 28,123 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日) | 当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日) |
|----------------------|--|--|
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 724 | 7 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額 (純額) | △717 | △200 |
| 当期変動額合計 | △717 | △200 |
| 当期末残高 | 7 | △193 |
| 繰延ヘッジ損益 | | |
| 前期末残高 | — | 1 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額 (純額) | 1 | △1 |
| 当期変動額合計 | 1 | △1 |
| 当期末残高 | 1 | — |
| 為替換算調整勘定 | | |
| 前期末残高 | △7 | △36 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額 (純額) | △29 | △0 |
| 当期変動額合計 | △29 | △0 |
| 当期末残高 | △36 | △37 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 前期末残高 | 717 | △27 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額 (純額) | △745 | △202 |
| 当期変動額合計 | △745 | △202 |
| 当期末残高 | △27 | △230 |
| 少数株主持分 | | |
| 前期末残高 | 1,042 | 92 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額 (純額) | △950 | △34 |
| 当期変動額合計 | △950 | △34 |
| 当期末残高 | 92 | 57 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日) | 当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日) |
|---------------------|--|--|
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 31,118 | 30,070 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △267 | △270 |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | 303 | △1,611 |
| 自己株式の取得 | △0 | △1 |
| 自己株式の処分 | 582 | 0 |
| 株式交換による増加 | 29 | — |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △1,696 | △236 |
| 当期変動額合計 | △1,048 | △2,119 |
| 当期末残高 | 30,070 | 27,951 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日) | 当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日) |
|-----------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△) | 1,181 | △2,365 |
| 減価償却費 | 1,572 | 1,511 |
| 減損損失 | — | 204 |
| のれん償却額 | 221 | 624 |
| 退職給付引当金の増減額(△は減少) | △79 | 177 |
| 役員退職慰労引当金の増減額(△は減少) | 7 | △15 |
| 貸倒引当金の増減額(△は減少) | △16 | 0 |
| 賞与引当金の増減額(△は減少) | 38 | △97 |
| 事業構造改善引当金の増減額(△は減少) | — | 55 |
| 受注損失引当金の増減額(△は減少) | — | 3 |
| 受取利息及び受取配当金 | △98 | △79 |
| 支払利息 | 150 | 176 |
| 持分法による投資損益(△は益) | △14 | △7 |
| 投資有価証券売却損益(△は益) | 2 | 30 |
| 固定資産処分損益(△は益) | 52 | 28 |
| 投資有価証券評価損益(△は益) | 528 | 971 |
| 売上債権の増減額(△は増加) | 326 | 5,549 |
| 前受金の増減額(△は減少) | △184 | 285 |
| たな卸資産の増減額(△は増加) | 1,438 | △1,876 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | 46 | △3,710 |
| その他 | 74 | △172 |
| 小計 | 5,247 | 1,295 |
| 利息及び配当金の受取額 | 101 | 84 |
| 利息の支払額 | △157 | △192 |
| 法人税等の支払額 | △842 | △707 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 4,348 | 479 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | △3,827 | △725 |
| 定期預金の払戻による収入 | 4,077 | 705 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △675 | △435 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 284 | 123 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △3,829 | △835 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 853 | 47 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △150 | △92 |
| 子会社株式の取得による支出 | △1,236 | — |
| 事業譲受による支出 | ※2 △2,054 | ※2 △91 |
| その他 | 77 | 6 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △6,482 | △1,296 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日) | 当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日) |
|----------------------|--|--|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入れによる収入 | 5,322 | 5,168 |
| 短期借入金の返済による支出 | △6,307 | △4,333 |
| 長期借入れによる収入 | 5,150 | 100 |
| 長期借入金の返済による支出 | △795 | △1,208 |
| 社債の償還による支出 | △200 | — |
| 自己株式の取得による支出 | △0 | — |
| 自己株式の売却による収入 | 0 | — |
| 自己株式の増減額 (△は増加) | — | △0 |
| 配当金の支払額 | △266 | △270 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 2,902 | △544 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △26 | △39 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | 742 | △1,401 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 7,311 | ※1 8,053 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | ※1 8,053 | ※1 6,652 |

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| | 前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日) | 当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日) |
|-----------------|---|--|
| 1. 会計処理基準に関する事項 | <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① たな卸資産 原材料、貯蔵品 総平均法による原価法</p> <p>製品、仕掛品 個別法による原価法</p> | <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① たな卸資産 原材料、貯蔵品 総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p> <p>製品、仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。この基準の適用により、営業損失、経常損失および税金等調整前当期純損失はそれぞれ434百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、（セグメント情報）に記載しております。</p> |

| | 前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日) | 当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日) |
|--|--|--|
| | <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 定率法 なお、平成10年4月以降取得した建物(建物附属設備は除く)および一部の連結子会社については、定額法によっております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7～45年 機械装置及び運搬具 4～13年 (追加情報) 当社および国内連結子会社は、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により償却可能限度額に達したもののついて、その翌連結会計年度から5年間にわたり均等償却する方法によっております。この結果、従来の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ40百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は(セグメント情報)に記載しております。</p> <p>②無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>③ —</p> | <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産(リース資産を除く) 同左 なお、平成10年4月以降取得した建物(建物附属設備は除く)および一部の連結子会社については、定額法によっております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7～45年 機械装置及び運搬具 4～12年 (追加情報) 法人税法改正を契機として経済的耐用年数の見直しを行い、当連結会計年度より機械装置の耐用年数を変更しております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>②無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年6月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> |

| | 前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日) | 当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日) |
|--|--|---|
| | <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① ー</p> <p>② ー</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> | <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①事業構造改善引当金 事業構造改善に伴い発生する費用および損失について、合理的に見積もられる金額を計上しております。</p> <p>②受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末において損失の発生が見込まれ、かつその金額を合理的に見積もることが可能な受注案件について、その損失見込額を計上しております。</p> <p>(4) ー</p> |

なお、上記以外の事項については、最近の有価証券報告書（平成20年9月25日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

| <p>前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)</p> | <p>当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)</p> |
|---|--|
| <p>—</p> | <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が、適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き適用しております。</p> <p>この適用による損益に与える影響はありません。</p> |
| <p>—</p> | <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>この適用による損益に与える影響はありません。</p> |

表示方法の変更

| <p>前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)</p> | <p>当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)</p> |
|---|---|
| <p>(連結貸借対照表関係) 前連結会計年度において、流動負債の「その他」に含めていた「未払費用」は、総資産の100分の5を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の流動負債の「その他」に含まれる「未払費用」は3,076百万円であります。</p> | <p>—</p> |
| <p>(連結損益計算書関係) 前連結会計年度において、特別損失の「その他」に含めていた「投資有価証券評価損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の特別損失の「その他」に含まれる「投資有価証券評価損」は9百万円であります。</p> | <p>(連結損益計算書関係) 前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めていた「固定資産賃貸料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる「固定資産賃貸料」は26百万円であります。</p> <p>前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めていた「為替差損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれる「為替差損」は42百万円であります。</p> |
| <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「有形固定資産の売却による収入」は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「有形固定資産の売却による収入」は2百万円であります。</p> | <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローの「自己株式の取得による支出」および「自己株式の売却による収入」は、表示科目の見直しにより、当連結会計年度より「自己株式の増減額(△は増加)」に純額で表示しております。なお、当連結会計年度における「自己株式の取得による支出」は△1百万円、「自己株式の売却による収入」は0百万円であります。</p> |

注記事項

(連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度 (平成20年6月30日現在) | 当連結会計年度 (平成21年6月30日現在) |
|---|---|
| 1. — | ※1. たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。 <div style="margin-left: 20px;"> 製品 591百万円 仕掛品 6,150百万円 原材料及び貯蔵品 998百万円 </div> |
| ※2. 有形固定資産の減価償却累計額 18,480百万円 | ※2. 有形固定資産の減価償却累計額 19,453百万円 |
| ※3. 取得価額から控除されている圧縮記帳額 680百万円 | ※3. 取得価額から控除されている圧縮記帳額 680百万円 |
| ※4. 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券 102百万円 | ※4. 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券 95百万円 |
| 5. 保証債務 金融機関からの借入に対する保証債務 金沢システムハウス(株) 10百万円 リース債権に対する損害金の保証債務 北国総合リース(株) 10百万円 | 5. 保証債務 金融機関からの借入に対する保証債務 金沢システムハウス(株) 10百万円 リース債権に対する損害金の保証債務 北国総合リース(株) 8百万円 |
| 6. 受取手形割引高 2,711百万円 | 6. 受取手形割引高 2,296百万円 |

(連結損益計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日) | 当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|--------|---|---------|-----------|-----------|----------|-------|--|---------|--|-----------|---|---------|--------|-----------|--------|-----|----------|----------|-------|------------|--------|--------------|-------|
| 1. — | ※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、たな卸資産評価損として434百万円が売上原価に含まれております。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 | ※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">699百万円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">657百万円</td> </tr> <tr> <td>給料</td> <td style="text-align: right;">1,911百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">63百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">214百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> </table> | 旅費交通費 | 699百万円 | 役員報酬 | 657百万円 | 給料 | 1,911百万円 | 賞与引当金繰入額 | 63百万円 | 退職給付引当金繰入額 | 214百万円 | 役員退職慰労引当金繰入額 | 42百万円 | <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">665百万円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">661百万円</td> </tr> <tr> <td>給料</td> <td style="text-align: right;">2,031百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">49百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">297百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> </table> | 旅費交通費 | 665百万円 | 役員報酬 | 661百万円 | 給料 | 2,031百万円 | 賞与引当金繰入額 | 49百万円 | 退職給付引当金繰入額 | 297百万円 | 役員退職慰労引当金繰入額 | 20百万円 |
| 旅費交通費 | 699百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員報酬 | 657百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給料 | 1,911百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 63百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金繰入額 | 214百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 42百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 旅費交通費 | 665百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員報酬 | 661百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給料 | 2,031百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 49百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金繰入額 | 297百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 20百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ※3. 当期製造費用に含まれる研究開発費の総額 1,013百万円 | ※3. 当期製造費用に含まれる研究開発費の総額 1,086百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ※4. 固定資産売却益の資産別内訳 | ※4. 固定資産売却益の資産別内訳 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6百万円</td> </tr> </table> | 土地 | 2百万円 | 建物及び構築物 | 2百万円 | 機械装置及び運搬具 | 0百万円 | その他 | 0百万円 | 計 | 6百万円 | <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28百万円</td> </tr> </table> | 土地 | 26百万円 | 建物及び構築物 | 1百万円 | 機械装置及び運搬具 | 1百万円 | その他 | 0百万円 | 計 | 28百万円 | | | | |
| 土地 | 2百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 2百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 0百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 0百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 6百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 26百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 1百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 1百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 0百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 28百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ※5. 固定資産売却損の資産別内訳 | ※5. 固定資産売却損の資産別内訳 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> | 機械装置及び運搬具 | 0百万円 | <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10百万円</td> </tr> </table> | 建物及び構築物 | 1百万円 | 機械装置及び運搬具 | 2百万円 | その他 | 6百万円 | 計 | 10百万円 | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 0百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 1百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 2百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 6百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 10百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ※6. 固定資産処分損の資産別内訳 | ※6. 固定資産処分損の資産別内訳 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">49百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">55百万円</td> </tr> </table> | 建物及び構築物 | 1百万円 | 機械装置及び運搬具 | 3百万円 | その他 | 49百万円 | 計 | 55百万円 | <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32百万円</td> </tr> </table> | 建物及び構築物 | 4百万円 | 機械装置及び運搬具 | 5百万円 | その他 | 22百万円 | 計 | 32百万円 | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 1百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 3百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 49百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 55百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 4百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 5百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 22百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 32百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 7. — | ※7. のれん償却額は、「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」(日本公認会計士協会 平成19年3月29日会計制度委員会報告第7号)第32項の規定に基づき、のれんを償却したものであります。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日) | 当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|-------------|---------------|----|---------------|------------|-----------|---------|----|-----------|---|-------------|---|-----|----|-------------|---|----|--|--|----|------------------|-----------|---------|----|-----------|----|-------------|----|-------------|----|----|--|--|-----|
| 8. — | <p>※8. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5" style="text-align: center;">鳥取県 鳥取市</td> <td rowspan="5" style="text-align: center;">事業用 資産</td> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">42</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">6</td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: center;">30</td> </tr> <tr> <td>その他(無形固定資産)</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">80</td> </tr> <tr> <td rowspan="5" style="text-align: center;">米国 バージ ニア州</td> <td rowspan="5" style="text-align: center;">事業用 資産</td> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">41</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">36</td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td style="text-align: center;">10</td> </tr> <tr> <td>その他(無形固定資産)</td> <td style="text-align: center;">35</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">124</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として、事業用資産については工場単位を基準とした管理会計上の区分に従ってグルーピングを行っており、賃貸資産等については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>鳥取県鳥取市の事業用資産については、パッケージングプラント事業における生産部門の構造改革により、生産拠点からサービス拠点に用途変更することとされたことに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減損処理しております。</p> <p>米国バージニア州の事業用資産については、売上高の減少により収益力が悪化しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減損処理しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、公示価格等を基にした合理的な見積りによっております。</p> | 場所 | 用途 | 種類 | 減損損失 (百万円) | 鳥取県 鳥取市 | 事業用 資産 | 建物及び構築物 | 42 | 機械装置及び運搬具 | 6 | その他(有形固定資産) | 0 | のれん | 30 | その他(無形固定資産) | 0 | 合計 | | | 80 | 米国 バージ ニア州 | 事業用 資産 | 建物及び構築物 | 41 | 機械装置及び運搬具 | 36 | その他(有形固定資産) | 10 | その他(無形固定資産) | 35 | 合計 | | | 124 |
| 場所 | 用途 | 種類 | 減損損失 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 鳥取県 鳥取市 | 事業用 資産 | 建物及び構築物 | 42 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 機械装置及び運搬具 | 6 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | その他(有形固定資産) | 0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | のれん | 30 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | その他(無形固定資産) | 0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | | | 80 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 米国 バージ ニア州 | 事業用 資産 | 建物及び構築物 | 41 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 機械装置及び運搬具 | 36 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | その他(有形固定資産) | 10 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | その他(無形固定資産) | 35 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 合計 | | | 124 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|------------------|------------|-------|---------|------------|
| 発行済株式 普通株式(株) | 27,500,315 | — | — | 27,500,315 |
| 自己株式 普通株式(株) | 1,124,163 | 1,058 | 648,997 | 476,224 |

(注) 自己株式における普通株式の増加1,058株は、単元未満株式の買取りによるものであります。減少のうち648,993株はシブヤマシナリー(株)を株式交換により完全子会社化するため同社株主に割当交付したものであり、4株は単元未満株式の売渡によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たりの配 当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|------------------|-------------|------------|
| 平成19年9月26日 定時株主総会 | 普通株式 | 131 | 5 | 平成19年6月30日 | 平成19年9月27日 |
| 平成20年2月20日 取締役会 | 普通株式 | 135 | 5 | 平成19年12月31日 | 平成20年3月21日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たりの配 当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------|-----------------|------------------|------------|------------|
| 平成20年9月25日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 135 | 5 | 平成20年6月30日 | 平成20年9月26日 |

当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|------------------|------------|-------|-----|------------|
| 発行済株式 普通株式(株) | 27,500,315 | — | — | 27,500,315 |
| 自己株式 普通株式(株) | 476,224 | 1,481 | 309 | 477,396 |

(注) 自己株式における普通株式の増加1,481株は単元未満株式の買取りによるものであり、減少309株は単元未満株式の売渡によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たりの配 当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|------------------|-------------|------------|
| 平成20年9月25日 定時株主総会 | 普通株式 | 135 | 5 | 平成20年6月30日 | 平成20年9月26日 |
| 平成21年2月6日 取締役会 | 普通株式 | 135 | 5 | 平成20年12月31日 | 平成21年3月23日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議予定 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たりの 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------|-----------------|-------------------|------------|------------|
| 平成21年9月25日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 135 | 5 | 平成21年6月30日 | 平成21年9月26日 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日) | 当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日) | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|----------|------------------|----------|-----------|-----------------|--|----------|----------|------------------|------------|-----------------|-----------------|--------|--------------|-----------------|---|
| <p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>8,358百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△305百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>8,053百万円</u></td> </tr> </table> | 現金及び預金勘定 | 8,358百万円 | 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | △305百万円 | 現金及び現金同等物 | <u>8,053百万円</u> | <p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>6,977百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△325百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>6,652百万円</u></td> </tr> </table> | 現金及び預金勘定 | 6,977百万円 | 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | △325百万円 | 現金及び現金同等物 | <u>6,652百万円</u> | | | | |
| 現金及び預金勘定 | 8,358百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | △305百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | <u>8,053百万円</u> | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び預金勘定 | 6,977百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | △325百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | <u>6,652百万円</u> | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>※2. 事業の譲り受けにより増加した資産及び負債の主な内容 株式会社マキ製作所からの事業の譲り受けに伴い取得した資産及び負債の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td>829百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 (のれんを除く)</td> <td>1,713百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td>207百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>△175百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>△428百万円</td> </tr> <tr> <td>事業の譲り受けの対価</td> <td><u>2,146百万円</u></td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>△91百万円</td> </tr> <tr> <td>事業の譲り受けによる支出</td> <td><u>2,054百万円</u></td> </tr> </table> | 流動資産 | 829百万円 | 固定資産 (のれんを除く) | 1,713百万円 | のれん | 207百万円 | 流動負債 | △175百万円 | 固定負債 | △428百万円 | 事業の譲り受けの対価 | <u>2,146百万円</u> | 未払金 | △91百万円 | 事業の譲り受けによる支出 | <u>2,054百万円</u> | <p>※2. 当連結会計年度において、株式会社マキ製作所からの事業の譲り受けに係る未払金91百万円を支出しております。</p> |
| 流動資産 | 829百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産 (のれんを除く) | 1,713百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| のれん | 207百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動負債 | △175百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定負債 | △428百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 事業の譲り受けの対価 | <u>2,146百万円</u> | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払金 | △91百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 事業の譲り受けによる支出 | <u>2,054百万円</u> | | | | | | | | | | | | | | | | |

(有価証券関係)

前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの (平成20年6月30日現在)

| 区分 | 取得原価 (百万円) | 連結貸借対照表計上額 (百万円) | 差額 (百万円) |
|------------------------|---------------|---------------------|-------------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | | | |
| (1) 株式 | 1,865 | 2,512 | 647 |
| (2) 債券 | — | — | — |
| (3) その他 | — | — | — |
| 小計 | 1,865 | 2,512 | 647 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | | | |
| (1) 株式 | 2,815 | 2,207 | △608 |
| (2) 債券 | — | — | — |
| (3) その他 | 97 | 85 | △12 |
| 小計 | 2,913 | 2,292 | △620 |
| 合計 | 4,778 | 4,805 | 26 |

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

| 売却額 (百万円) | 売却益の合計額 (百万円) | 売却損の合計額 (百万円) |
|-----------|---------------|---------------|
| 279 | 25 | 28 |

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額 (平成20年6月30日現在)

| 区分 | 連結貸借対照表計上額 (百万円) |
|--------------|------------------|
| その他有価証券 | |
| 非上場株式 | 158 |
| 投資事業有限責任組合出資 | 89 |

(注) その他有価証券で時価のある株式について528百万円の減損処理を行っております。

当連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの (平成21年6月30日現在)

| 区分 | 取得原価 (百万円) | 連結貸借対照表計上額 (百万円) | 差額 (百万円) |
|------------------------|---------------|---------------------|-------------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | | | |
| (1) 株式 | 609 | 793 | 183 |
| (2) 債券 | — | — | — |
| (3) その他 | — | — | — |
| 小計 | 609 | 793 | 183 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | | | |
| (1) 株式 | 3,107 | 2,634 | △472 |
| (2) 債券 | 300 | 293 | △6 |
| (3) その他 | 97 | 66 | △30 |
| 小計 | 3,504 | 2,994 | △509 |
| 合計 | 4,114 | 3,787 | △326 |

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

| 売却額 (百万円) | 売却益の合計額 (百万円) | 売却損の合計額 (百万円) |
|-----------|---------------|---------------|
| 117 | 6 | 37 |

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額 (平成21年6月30日現在)

| 区分 | 連結貸借対照表計上額 (百万円) |
|--------------|------------------|
| その他有価証券 | |
| 非上場株式 | 135 |
| 投資事業有限責任組合出資 | 89 |

(注) その他有価証券で時価のある株式について971百万円の減損処理を行っております。

(税効果会計関係)

| 前連結会計年度 (平成20年6月30日現在) | 当連結会計年度 (平成21年6月30日現在) |
|---|--|
| 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) | 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) |
| たな卸資産評価損 112百万円 投資有価証券評価損 214百万円 施設利用権評価損 37百万円 未払費用 72百万円 未払事業税 42百万円 未払事業所税 21百万円 賞与引当金 123百万円 退職給付引当金 2,567百万円 役員退職慰労引当金 117百万円 繰越欠損金 875百万円 その他 59百万円 繰延税金資産小計 4,245百万円 評価性引当額 △1,158百万円 繰延税金資産合計 3,086百万円 | たな卸資産評価損 199百万円 投資有価証券評価損 155百万円 減損損失 62百万円 施設利用権評価損 32百万円 未払費用 104百万円 未払事業税 34百万円 未払事業所税 23百万円 賞与引当金 101百万円 事業構造改善引当金 18百万円 退職給付引当金 2,644百万円 役員退職慰労引当金 111百万円 その他有価証券評価差額金 131百万円 繰越欠損金 1,901百万円 その他 56百万円 繰延税金資産小計 5,577百万円 評価性引当額 △1,218百万円 繰延税金資産合計 4,359百万円 |
| (繰延税金負債) | (繰延税金負債) |
| 固定資産圧縮積立金 △510百万円 その他有価証券評価差額金 △9百万円 その他 △29百万円 繰延税金負債合計 △550百万円 繰延税金資産の純額 2,536百万円 | 未収事業税 △23百万円 固定資産圧縮積立金 △490百万円 その他 △40百万円 繰延税金負債合計 △553百万円 繰延税金資産の純額 3,805百万円 |
| 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異 | 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異 |
| 法定実効税率 40.4% (調整) | 税金等調整前当期純損失を計上しているため記載しておりません。 |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 5.0% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △1.1% 住民税均等割 2.0% 法人税の特別控除 △1.2% のれん償却額 7.6% 評価性引当額の増減 15.0% その他 9.8% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 77.5% | |

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

| | パッケージングプラント事業 (百万円) | メカトロシステム事業 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|-----------------------|---------------------|------------------|---------|--------------|----------|
| I 売上高及び営業損益 | | | | | |
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 40,905 | 12,326 | 53,232 | — | 53,232 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | 331 | 264 | 595 | △595 | — |
| 計 | 41,237 | 12,590 | 53,828 | △595 | 53,232 |
| 営業費用 | 37,555 | 12,775 | 50,330 | 952 | 51,283 |
| 営業利益又は営業損失 (△) | 3,682 | △185 | 3,497 | △1,548 | 1,948 |
| II 資産、減価償却費及び資本的支出 | | | | | |
| 資産 | 38,896 | 9,784 | 48,681 | 16,608 | 65,289 |
| 減価償却費 | 1,026 | 483 | 1,509 | 60 | 1,569 |
| 資本的支出 | 1,758 | 388 | 2,147 | 1,671 | 3,818 |

当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

| | パッケージングプラント事業 (百万円) | メカトロシステム事業 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|-----------------------|---------------------|------------------|---------|--------------|----------|
| I 売上高及び営業損益 | | | | | |
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 31,280 | 10,423 | 41,704 | — | 41,704 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | 420 | 302 | 722 | △722 | — |
| 計 | 31,700 | 10,726 | 42,427 | △722 | 41,704 |
| 営業費用 | 30,044 | 11,506 | 41,551 | 777 | 42,328 |
| 営業利益又は営業損失 (△) | 1,656 | △780 | 875 | △1,500 | △624 |
| II 資産、減価償却費及び資本的支出 | | | | | |
| 資産 | 33,516 | 8,445 | 41,961 | 17,064 | 59,025 |
| 減価償却費 | 1,003 | 424 | 1,428 | 80 | 1,508 |
| 資本的支出 | 476 | 226 | 703 | 160 | 863 |

(注) 1. 事業区分の方法

製品の種類の類似性を考慮し、事業区分を行っております。

2. 各事業区分の主要製品

| 事業区分 | 主要製品 |
|---------------|--|
| パッケージングプラント事業 | 洗浄機、殺菌機、充填機、キャッピング機、ラベル貼機、函入函出積荷機、コンベア、製函機、函詰封かん機、農業用選果・選別システムなど |
| メカトロシステム事業 | レーザ加工機やレーザマーキングシステムなどのレーザ応用システム、ハンダボールマウンタなどの半導体製造システム、レーザ手術および治療装置や人工透析システムなどの医療機器、発酵処理機やろ過脱水機などの環境設備システム、高速混気ジェット洗浄機など |

3. 「消去又は全社」に含めた金額および主な内容は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 | 主な内容 |
|-------------------------------|---------|---------|--|
| 消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額(百万円) | 1,549 | 1,492 | 当社における管理部門(総務部、人事部、経理部等)に係る費用であります。 |
| 消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額(百万円) | 16,617 | 17,082 | 当社における余資運用資金(現金及び預金、有価証券、投資有価証券)、および管理部門に係る資産等であります。 |

4. 会計処理の変更等

(前連結会計年度)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「1. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおり、当社および国内連結子会社は、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により償却可能限度額に達したものについて、その翌連結会計年度から5年間にわたり均等償却する方法によっております。この結果、従来の方法によった場合に比べ「パッケージングプラント事業」の営業費用が26百万円、「メカトロシステム事業」の営業費用が10百万円、「消去又は全社」の営業費用が3百万円それぞれ増加しております。

(当連結会計年度)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「1. 会計処理基準に関する事項(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この基準の適用により「パッケージングプラント事業」の営業費用が271百万円、「メカトロシステム事業」の営業費用が162百万円それぞれ増加しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦内の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦内の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

| | アジア | 北米 | その他の地域 | 計 |
|---------------------------|-------|-------|--------|--------|
| I 海外売上高 (百万円) | 6,170 | 2,135 | 555 | 8,861 |
| II 連結売上高 (百万円) | | | | 53,232 |
| III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%) | 11.6 | 4.0 | 1.0 | 16.6 |

(注) 1. 国又は地域の区分方法は、地理的近接度によっており、各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

- (1) アジア……………中国・韓国・台湾
- (2) 北米……………米国・カナダ
- (3) その他の地域……………中南米・欧州

2. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高（ただし、連結会社間の内部売上高を除く）であります。

当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

| | アジア | 北米 | その他の地域 | 計 |
|---------------------------|-------|-------|--------|--------|
| I 海外売上高 (百万円) | 4,341 | 1,372 | 775 | 6,489 |
| II 連結売上高 (百万円) | | | | 41,704 |
| III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%) | 10.4 | 3.3 | 1.9 | 15.6 |

(注) 1. 国又は地域の区分方法は、地理的近接度によっており、各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

- (1) アジア……………中国・韓国・台湾
- (2) 北米……………米国・カナダ
- (3) その他の地域……………中南米・欧州

2. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高（ただし、連結会社間の内部売上高を除く）であります。

(1株当たり情報)

| 前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日) | | 当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日) | |
|--|-----------|---|-----------|
| 1株当たり純資産額 | 1,109円33銭 | 1株当たり純資産額 | 1,032円21銭 |
| 1株当たり当期純利益 | 11円34銭 | 1株当たり当期純損失(△) | △59円64銭 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。 | | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | |

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前連結会計年度 (平成20年6月30日現在) | 当連結会計年度 (平成21年6月30日現在) |
|---------------------------------|---------------------------|---------------------------|
| 純資産の部の合計額 | 30,070百万円 | 27,951百万円 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額 (うち少数株主持分) | 92百万円 (92百万円) | 57百万円 (57百万円) |
| 普通株式に係る期末の純資産額 | 29,978百万円 | 27,893百万円 |
| 期末の普通株式の数 | 27,024千株 | 27,022千株 |

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日) | 当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日) |
|---|--|--|
| 当期純利益又は当期純損失(△) | 303百万円 | △1,611百万円 |
| 普通株主に帰属しない金額 | — | — |
| 普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) | 303百万円 | △1,611百万円 |
| 普通株式の期中平均株式数 | 26,753千株 | 27,023千株 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 | 新株予約権 (信託型ライツ・プラン) 40,150千株 | 新株予約権 (信託型ライツ・プラン) 40,150千株 |

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

当社は、平成21年7月7日開催の取締役会において、株式会社ファブリカトヤマ(以下「対象者」といいます。)の普通株式を公開買付けにより取得することを、以下のとおり決議しております。

1. 買付け等の目的

(1) 公開買付けを実施する理由

当社と対象者とは、包装機械事業という共通の事業分野で事業を行いながらも、取扱う製品分野の重複が少なく、製品面、技術面及び顧客面等における補完性があることなどから、対象者と当社との間で一定の資本関係に基づく緊密な事業上の関係を構築することにより、当社及び対象者の双方にとって大きなシナジーが見込まれると考え、本公開買付けを実施することを決議しました。

当社は、対象者との間に一定の資本関係を構築した後も、対象者の従業員及びブランド等については維持継続する方針であり、対象者は、当社グループのパッケージングプラント事業との連携により、販売力並びに技術、ノウハウ、生産設備及び生産方式の向上によって、より効率的かつ機動的な事業運営を行ってまいります。これらの施策により、対象者の企業体質及び経営基盤の強化を行い、対象者、ひいては当社グループ全体の企業価値向上を図ってまいりたいと考えております。

なお、本公開買付けにおいては、対象者の筆頭株主であるコマツNTC株式会社の完全親会社である株式会社小松製作所より、コマツNTC株式会社が所有する全ての対象者株式(所有株式数は4,346,442株、対象者の発行済株式総数(自己株式を除きます。))に対する所有株式数の割合は約35.52%となります。)について、本公開買付けに応募するよう協力する旨の内諾を得ております。また、対象者は、平成21年7月7日開催の対象者の取締役会において、本公開買付けに賛同する意見を表明する旨の決議しているものの、後述するとおり、本日現在において当社は、本公開買付けの後に対象者株式の上場廃止について必ずしも企図しておらず、本公開買付けの結果次第では対象者株式の上場が維持される可能性も存在することから、本公開買付けに応募するか否かについては、対象者の株主にその判断を委ねることを決議しております。

(2) 本公開買付け後の完全子会社化手続に係る方針(いわゆる二段階買収に関する事項)

当社は、本公開買付けによって対象者との間で一定の資本関係を構築することを企図しておりますが、対象者株式の上場廃止については必ずしも企図しておりません。しかしながら、本公開買付けでは買付け等を行う株券等の数に上限を設定しておりませんので、本公開買付けの結果次第では、大阪証券取引所の上場廃止基準に従い対象者株式が所定の手続を経て上場廃止となる可能性や、対象者株式に係る流動性に著しい影響が見込まれる可能性があるため、このような可能性が実現した場合には、対象者の少数株主の利益を保護する方策が必要であると認識しております。

対象者の少数株主の利益を保護する方策につきましては、本日現在においては、株式交換等による対象者の完全子会社化等も視野に入れて検討しております。なお、当社は、完全子会社化等の手続を実施する場合、対象者の株主が受け取る対価の経済的価値は、特段の事情がない限り、本公開買付けの買付価格その他の諸要因を勘案して、本公開買付けの買付価格と同等のものとすることを予定しております。但し、当該対価の経済的価値は、本公開買付けと完全子会社化等の手続の実施時期の違い、当社及び対象者の業績の変動、当社株式の市場株価の変動その他の要因によって影響を受ける可能性があります。

上記以外の完全子会社化等の手続に関する具体的対応、実施の詳細及び諸条件等につきましては、本日現在、何も決定しておりません。本公開買付け成立後、大阪証券取引所の上場廃止基準に抵触するに至った段階等において対象者と慎重に協議の上、決定次第、速やかに公表いたします。

(3) 本公開買付けによる上場廃止の可能性の有無

対象者株式は、本日現在、大阪証券取引所に上場しておりますが、本公開買付けにおいては、買付予定の株券等の数に上限を設定していないため、本公開買付けの結果次第では、大阪証券取引所の上場廃止基準に従い、所定の手続を経て上場廃止となる可能性があります。

なお、対象者株式が上場廃止となった場合には、対象者株式は大阪証券取引所において取引することができなくなり、売却することが困難になることが予想されます。

2. 買付け等の概要

(1) 対象者の概要

- ① 商号：株式会社ファブリカトヤマ
- ② 事業内容：産業機械・繊維の製造販売
- ③ 設立年月日：昭和26年5月23日
- ④ 本店所在地：大阪府中央区安土町一丁目7番13号
- ⑤ 代表者の役職・氏名：代表取締役社長 吉岡善嗣
- ⑥ 資本金：614,280千円

(2) 買付け等の期間

- ① 届出当初の買付け等の期間
平成21年7月8日から平成21年8月26日まで(35営業日)
- ② 対象者の請求に基づく延長の可能性の有無
該当事項はありません。

(3) 買付け等の価格

普通株式1株につき、金152円

(4) 買付予定の株券等の数

| 買付予定数 | 買付予定数の下限 | 買付予定数の上限 |
|----------------|----------|----------|
| 12,236,556 (株) | — (株) | — (株) |

(注1) 金融商品取引法(昭和23年法律第25号。その後の改正を含みます。)第27条の13第4項各号に掲げるいずれの条件も付しておらず、応募株券等の全部の買付け等を行います。そのため、買付予定の株券等の数として、本公開買付けにおいて買付け等を行う株券等の最大数である12,236,556株を記載しております。なお、当該最大数は、対象者の平成21年3月期(第82期)有価証券報告書(平成21年6月29日提出)記載の発行済株式総数12,285,613株から、対象者が保有する自己株式数48,057株及び本日現在において当社が保有する対象者の株式数1,000株を控除した数です。

(注2) 単元未満株式についても、買付け等の対象としております。

(注3) 対象者が保有する自己株式については、本公開買付けを通じて取得する予定はありません。

(5) 買付代金 1,859,956,512円

(注) 「買付代金」には、買付予定の株券等の数(12,236,556株)に1株当たりの買付価格を乗じた金額を記載しております。

(6) 公開買付代理人

日興コーディアル証券株式会社 東京都千代田区丸の内三丁目3番1号

(開示の省略)

リース取引関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。また、ストック・オプション等関係、企業結合等関係、関連当事者との取引に関する注記事項については、該当事項がないため記載していません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成20年6月30日) | 当事業年度 (平成21年6月30日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 6,026 | 5,362 |
| 受取手形 | 672 | 1,305 |
| 売掛金 | 16,765 | 10,883 |
| 製品 | 318 | 570 |
| 原材料 | 659 | 581 |
| 仕掛品 | 2,746 | 4,342 |
| 貯蔵品 | 31 | 29 |
| 前渡金 | 287 | 41 |
| 前払費用 | 177 | 194 |
| 繰延税金資産 | 247 | 686 |
| 未収入金 | 17 | 351 |
| その他 | 40 | 96 |
| 貸倒引当金 | △4 | △3 |
| 流動資産合計 | 27,985 | 24,442 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物(純額) | 6,218 | 5,850 |
| 構築物(純額) | 160 | 134 |
| 機械及び装置(純額) | 1,024 | 840 |
| 車両運搬具(純額) | 4 | 3 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 771 | 593 |
| 土地 | 7,273 | 7,273 |
| リース資産(純額) | — | 70 |
| 建設仮勘定 | 52 | 125 |
| 有形固定資産合計 | 15,504 | 14,890 |
| 無形固定資産 | | |
| 特許権 | 48 | 40 |
| ソフトウェア | 70 | 86 |
| 技術使用权 | 135 | 110 |
| その他 | 26 | 26 |
| 無形固定資産合計 | 281 | 263 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 4,891 | 3,763 |
| 関係会社株式 | 4,332 | 3,350 |
| 出資金 | 1 | 1 |
| 長期貸付金 | 4 | 4 |
| 従業員に対する長期貸付金 | 0 | 1 |
| 破産更生債権等 | 0 | 2 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成20年6月30日) | 当事業年度 (平成21年6月30日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 差入保証金 | 213 | 209 |
| 長期前払費用 | 7 | 6 |
| 繰延税金資産 | 1,833 | 2,542 |
| その他 | 487 | 481 |
| 貸倒引当金 | △43 | △29 |
| 投資その他の資産合計 | 11,729 | 10,334 |
| 固定資産合計 | 27,515 | 25,489 |
| 資産合計 | 55,501 | 49,931 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形 | 594 | 242 |
| 買掛金 | 12,217 | 8,500 |
| 短期借入金 | — | 2,300 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 790 | 1,069 |
| リース債務 | — | 17 |
| 未払金 | 132 | 25 |
| 未払法人税等 | 242 | 28 |
| 未払事業所税 | 49 | 48 |
| 未払消費税等 | 88 | — |
| 未払費用 | 2,373 | 1,949 |
| 前受金 | 496 | 537 |
| 預り金 | 55 | 51 |
| 賞与引当金 | 163 | 145 |
| 事業構造改善引当金 | — | 45 |
| 設備関係支払手形 | 51 | — |
| その他 | — | 0 |
| 流動負債合計 | 17,255 | 14,964 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 2,907 | 1,838 |
| リース債務 | — | 56 |
| 退職給付引当金 | 5,754 | 5,890 |
| 役員退職慰労引当金 | 265 | 242 |
| 債務保証損失引当金 | 183 | 285 |
| 固定負債合計 | 9,111 | 8,313 |
| 負債合計 | 26,366 | 23,278 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成20年6月30日) | 当事業年度 (平成21年6月30日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 11,392 | 11,392 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 9,842 | 9,842 |
| その他資本剰余金 | 0 | — |
| 資本剰余金合計 | 9,842 | 9,842 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 662 | 662 |
| その他利益剰余金 | | |
| 配当準備積立金 | 1,600 | 1,600 |
| 固定資産圧縮積立金 | 717 | 688 |
| 別途積立金 | 5,000 | 5,000 |
| 繰越利益剰余金 | 332 | △1,910 |
| 利益剰余金合計 | 8,313 | 6,040 |
| 自己株式 | △427 | △428 |
| 株主資本合計 | 29,120 | 26,846 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 12 | △193 |
| 繰延ヘッジ損益 | 1 | — |
| 評価・換算差額等合計 | 13 | △193 |
| 純資産合計 | 29,134 | 26,653 |
| 負債純資産合計 | 55,501 | 49,931 |

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日) | 当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日) |
|---------------|--|--|
| 売上高 | 43,297 | 30,844 |
| 売上原価 | | |
| 製品期首たな卸高 | 209 | 318 |
| 当期製品製造原価 | 37,413 | 27,814 |
| 合計 | 37,622 | 28,132 |
| 製品期末たな卸高 | 318 | 570 |
| 製品売上原価 | 37,304 | 27,562 |
| 売上総利益 | 5,992 | 3,282 |
| 販売費及び一般管理費 | 4,584 | 4,195 |
| 営業利益又は営業損失(△) | 1,408 | △912 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 12 | 14 |
| 受取配当金 | 74 | 216 |
| 投資有価証券売却益 | 6 | — |
| 固定資産賃貸料 | 127 | 129 |
| 雑収入 | 106 | 121 |
| 営業外収益合計 | 327 | 482 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 48 | 73 |
| 手形売却損 | 31 | 30 |
| 固定資産賃貸費用 | 44 | 39 |
| たな卸資産処分損 | 36 | — |
| たな卸資産評価損 | 150 | — |
| 為替差損 | 42 | 55 |
| 雑損失 | 3 | 11 |
| 営業外費用合計 | 358 | 210 |
| 経常利益又は経常損失(△) | 1,378 | △640 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 0 | 0 |
| 投資有価証券売却益 | 11 | — |
| 貸倒引当金戻入額 | — | 1 |
| 国庫補助金 | 88 | — |
| 特別利益合計 | 100 | 1 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日) | 当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日) |
|------------------------|--|--|
| 特別損失 | | |
| 固定資産処分損 | 49 | 16 |
| 投資有価証券評価損 | 430 | 966 |
| 関係会社株式評価損 | 40 | 1,225 |
| 事業構造改善引当金繰入額 | — | 45 |
| 債務保証損失引当金繰入額 | 32 | 102 |
| その他 | 8 | 0 |
| 特別損失合計 | 561 | 2,357 |
| 税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△) | 918 | △2,996 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 579 | 14 |
| 法人税等調整額 | 78 | △1,007 |
| 法人税等合計 | 657 | △993 |
| 当期純利益又は当期純損失 (△) | 260 | △2,002 |

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日) | 当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日) |
|-----------------|--|--|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 11,392 | 11,392 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 11,392 | 11,392 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | | |
| 前期末残高 | 9,812 | 9,842 |
| 当期変動額 | | |
| 株式交換による増加 | 29 | — |
| 当期変動額合計 | 29 | — |
| 当期末残高 | 9,842 | 9,842 |
| その他資本剰余金 | | |
| 前期末残高 | — | 0 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の処分 | 0 | △0 |
| 当期変動額合計 | 0 | △0 |
| 当期末残高 | 0 | — |
| 資本剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 9,812 | 9,842 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の処分 | 0 | △0 |
| 株式交換による増加 | 29 | — |
| 当期変動額合計 | 29 | △0 |
| 当期末残高 | 9,842 | 9,842 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | | |
| 前期末残高 | 662 | 662 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 662 | 662 |
| その他利益剰余金 | | |
| 配当準備積立金 | | |
| 前期末残高 | 1,300 | 1,600 |
| 当期変動額 | | |
| 配当準備積立金の積立 | 300 | — |
| 当期変動額合計 | 300 | — |
| 当期末残高 | 1,600 | 1,600 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日) | 当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日) |
|------------------|--|--|
| 固定資産圧縮積立金 | | |
| 前期末残高 | 700 | 717 |
| 当期変動額 | | |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | △32 | △29 |
| 固定資産圧縮積立金の積立 | 49 | — |
| 当期変動額合計 | 16 | △29 |
| 当期末残高 | 717 | 688 |
| 特別償却準備金 | | |
| 前期末残高 | 2 | — |
| 当期変動額 | | |
| 特別償却準備金の取崩 | △2 | — |
| 当期変動額合計 | △2 | — |
| 当期末残高 | — | — |
| 別途積立金 | | |
| 前期末残高 | 4,500 | 5,000 |
| 当期変動額 | | |
| 別途積立金の積立 | 500 | — |
| 当期変動額合計 | 500 | — |
| 当期末残高 | 5,000 | 5,000 |
| 繰越利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 1,154 | 332 |
| 当期変動額 | | |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | 32 | 29 |
| 固定資産圧縮積立金の積立 | △49 | — |
| 特別償却準備金の取崩 | 2 | — |
| 剰余金の配当 | △267 | △270 |
| 配当準備積立金の積立 | △300 | — |
| 別途積立金の積立 | △500 | — |
| 自己株式の処分 | — | △0 |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | 260 | △2,002 |
| 当期変動額合計 | △821 | △2,243 |
| 当期末残高 | 332 | △1,910 |
| 利益剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 8,320 | 8,313 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △267 | △270 |
| 自己株式の処分 | — | △0 |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | 260 | △2,002 |
| 当期変動額合計 | △6 | △2,273 |
| 当期末残高 | 8,313 | 6,040 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日) | 当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日) |
|---------------------|--|--|
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | △1,009 | △427 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | △0 | △1 |
| 自己株式の処分 | 582 | 0 |
| 当期変動額合計 | 582 | △0 |
| 当期末残高 | △427 | △428 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 28,515 | 29,120 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △267 | △270 |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | 260 | △2,002 |
| 自己株式の取得 | △0 | △1 |
| 自己株式の処分 | 582 | 0 |
| 株式交換による増加 | 29 | — |
| 当期変動額合計 | 605 | △2,274 |
| 当期末残高 | 29,120 | 26,846 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 761 | 12 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △749 | △205 |
| 当期変動額合計 | △749 | △205 |
| 当期末残高 | 12 | △193 |
| 繰延ヘッジ損益 | | |
| 前期末残高 | — | 1 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 1 | △1 |
| 当期変動額合計 | 1 | △1 |
| 当期末残高 | 1 | — |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 前期末残高 | 761 | 13 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △747 | △207 |
| 当期変動額合計 | △747 | △207 |
| 当期末残高 | 13 | △193 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日) | 当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日) |
|---------------------|--|--|
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 29,276 | 29,134 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △267 | △270 |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | 260 | △2,002 |
| 自己株式の取得 | △0 | △1 |
| 自己株式の処分 | 582 | 0 |
| 株式交換による増加 | 29 | — |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △747 | △207 |
| 当期変動額合計 | △142 | △2,481 |
| 当期末残高 | 29,134 | 26,653 |

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

6. その他

(1) 受注の状況

① 事業の種類別セグメントの受注高

(単位：百万円)

| 事業の種類別セグメント | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 | 対前年比 |
|---------------|------------|------------|-----------|
| | | | % |
| パッケージングプラント事業 | 36,042 | 36,547 | +1.4 |
| （酒類用プラント） | (3,077) | (3,682) | (+19.7) |
| （食品用プラント） | (18,253) | (15,719) | (△13.9) |
| （薬品・化粧品用プラント） | (7,736) | (7,539) | (△2.5) |
| （農業用関連プラント等） | (6,223) | (8,889) | (+42.8) |
| （その他） | (751) | (716) | (△4.6) |
| メカトロシステム事業 | 12,736 | 8,987 | △29.4 |
| 合 計 | 48,779 | 45,535 | △6.7 |

② 事業の種類別セグメントの受注残高

(単位：百万円)

| 事業の種類別セグメント | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 | 対前年比 |
|---------------|-----------|------------|-----------|
| | | | % |
| パッケージングプラント事業 | 15,582 | 20,849 | +33.8 |
| （酒類用プラント） | (1,151) | (2,012) | (+74.8) |
| （食品用プラント） | (7,630) | (11,595) | (+52.0) |
| （薬品・化粧品用プラント） | (4,680) | (3,443) | (△26.4) |
| （農業用関連プラント等） | (1,999) | (3,678) | (+84.0) |
| （その他） | (121) | (119) | (△2.0) |
| メカトロシステム事業 | 3,048 | 1,612 | △47.1 |
| 合 計 | 18,631 | 22,462 | +20.6 |

(2) 役員の異動

① 代表者の異動

該当事項はありません。

② その他役員の異動

該当事項はありません。